

乳幼児の被災現場から

——妊産婦の支援が震災復興に与えるインパクト

吉田穂波 (ハーバード公衆衛生大学院リサーチフェロー)

世界各国の災害時における共通の経験から、被災地では出産などの問題が女性や子どもを死に追いやる一番の原因であり、被災地難民のリプロダクティブ・ヘルス、子どもを産み育てることへの対策を重視すべきということが提唱されてきた。国連や WHO の様々な災害支援ハンドブックにも、災害後すぐに支援行動をとれるような指針が示されている。しかしながら日本では、妊娠・出産は病気ではないからと、ハイリスク弱者である乳児および妊産婦のケアを担う災害支援システムが存在していない。

そこで、東日本大震災直後から、家庭医と産婦人科医、助産師が力を合わせ、20名の産婦人科医師と50名の助産師を被災地に派遣(9月1日現在)。石巻市と東松島市において下記のような活動を行ってきた。

- 母子保健システムのサポート：子育て支援センターや地域の開業助産師の支援、避難所の妊産婦訪問および医学的なアセスメント、適切な医療機関へのアクセス確保、石巻日赤病院産婦人科と連携した継続的な健診、これらの情報を行政及び医療機関と共有
- 産後訪問：産後鬱・児童虐待予防のための訪問システムづくり、新生児訪問を行う市町村保健師の補助、ママサロンやママ友達カフェなどの交流の場づくり
- 被災産婦人科医および開業助産師のサポート、当直医師派遣
- 被災・解雇された助産師の再就職斡旋
- 障がい者として認識されていない、障がいを持つ避難所の乳児の診察

こうした活動を通じて感じたのは、「赤ちゃんの笑顔、お母さんの愛情、人間同士のサポートは何物にも代えがたい宝物」という変わらない原則であった。

このような地道で継続的な活動により、最近、メディアや産業界の受け止め方が少しずつ変わってきているのを感じる。地域復興において、子育て支援の優先順位が低くてよいのか？ 家族のサポートが後回しにされてよいのか？ というところに気付く人が増えてきたのである。母親や子どもたちが心に負った深い傷が将来に与える影響を考えると、ますます親子に寄り添ったサポートが必要であることを痛感する。

今後も「子どもや母親の傷を癒すことは、ほかのことよりも優先されてよい」「地域復興は、若い人たちが子どもを生み、新しい家族を作りたくなるような地域づくりから」をモットーに、被災地のお母さんたちや若きリーダーたちが大切にされるよう支えていきたいと考えている。

プロフィール

吉田穂波 (よしだ・ほなみ)

1973年、札幌市生まれ。1998年、三重大学医学部医学科卒業後、聖路加国際病院で産婦人科レジデントおよびフェローを修了。2004年に名古屋大学医学系大学院博士課程を修了し、医学博士号取得。卒業後はドイツやイギリスで産婦人科臨床研修や家庭医の研修を受け、2008年からハーバード公衆衛生大学院に留学、公衆衛生修士号を取得。2010年よりハーバード公衆衛生大学院リサーチ・フェロー、日本医療機能評価機構客員研究員、獨協医科大学非常勤講師、お茶の水女子大非常勤講師ほか女性総合外来診療兼務。2011年3月11日の東日本大震災後は日本プライマリ・ケア連合学会の妊産婦支援プロジェクトを担当。

